

大阪国際空港に関する決議

永年にわたり航空機の飛行に伴う被害を受けてきた豊中市は、市民・市長・市議会が力を合わせて、甚大なる被害への対策に取り組んできた。この経過を歩んできた中で、大阪国際空港は、関西国際空港の整備に合わせ、平成2年（1990年）12月に国と11市協で存続協定を結んだものであり、国内線の基幹空港として、また、平成20年（2008年）12月には環境と調和した都市型空港として位置付けられた。

現在、国内30の就航地と結ばれ、年間約1,500万人の乗降客が利用するなど関西における空の玄関口として、関西経済ひいては我が国の経済、文化、社会発展のため、大きな役割を果たしており、利用者ニーズの高い空港である。

豊中市にとっても、大阪国際空港は、高速道路、国道などの広域交通や公共交通網と相まって、市南部・西部地域には、こうした利便性から産業集積も見られ、まちの発展に大きく寄与している。

また、空港周辺における緑地整備事業や地域再生計画による「まちづくり」と「産業再生」のための移転補償跡地の有効活用、更に、企業立地促進条例を制定し、企業立地促進と雇用の拡大といった、空港の存続を前提として、住環境を守りながら、空港を活かしたまちづくりに取り組んでいるところである。

よって、豊中市議会は、大阪国際空港を人、物、情報が集まる重要な社会資源として捉えて、今後とも、環境対策・安全対策に十分配慮することはもとより、より積極的に空港の活性化に向けて取り組んでいくものである。

以上、決議する。

平成22年（2010年）3月25日

豊中市議会